

# 南オーストラリア州におけるレッジョ・インスピレーション

教職開発コース 浅井 幸子

Reggio Inspiration in South Australia

Sachiko ASAI

The purpose of this paper is to identify the characteristics of Reggio-inspired practices in South Australia. The following three points were found. First, the local government has taken the lead in introducing the pedagogical ideas of Reggio Emilia. In 2011–2012, Carla Rinaldi was invited from Reggio Emilia, Italy, to provide recommendations on early childhood education reform, and exchanges between the two local governments have continued since then. Second, there was a shift in the discourse of early childhood education following the introduction of the pedagogical ideas of Reggio Emilia. Whereas in the mid-2000s, when South Australia was oriented towards early childhood reform, early childhood education was represented as an investment based on human capital theory, during the 2010s, inspired by the Reggio approach, the concept of 'the child as citizen' was emphasised. Third, in South Australia, the Reggio approach has been situated in the context of an inquiry into children's rights. That is, the ideas of Reggio Emilia, together with the UN Convention on the Rights of the Child and the national curriculum guideline 'Belonging, Being & Becoming: The Early Years Learning Framework for Australia', constitute the discourses on early childhood education that set out a concept of 'the child as a citizen' and 'children's voices'.

## 目次

- 1 問題の所在
- 2 人的投資理論と脳神経科学
  - A オーストラリア労働党の社会投資政策
  - B オンタリオにおけるマスタードの仕事
  - C マスタードの報告書『乳幼児期に投資する』
- 3 オーストラリア労働党の教育改革
  - A 「国の質枠組み (NQF)」の創設
  - B 『帰属・存在・生成：乳幼児の学びの枠組み』の特徴
- 4 リナルディの滞在とレッジョ・インスピレーション
  - A 招聘の経緯
  - B リナルディの報告書『子ども像の再構築』
  - C リナルディの滞りのインパクト
- 5 おわりに

## 1 問題の所在

本研究の目的は、オーストラリア・南オーストラリア州におけるレッジョ・インスピレーションの特徴を検討することにある。北イタリアのレッジョ・エミリア市の幼児教育は、その質の高さによって国際的な注目を集め、多くの国・地域の人々がレッジョに学び、

レッジョとともに学んでいる。レッジョ・インスピレーションという概念は、「レッジョ・エミリア・アプローチ」の普及という考え方に対して、ローカルな伝統や文化との関係におけるレッジョの理解の構築が必要だということを提起する概念であり、現在、レッジョからの学びやレッジョとの学びを表現する言葉として広く使用されている (Dahlberg, Moss and Pence 2013)。翻って、レッジョ・インスパイアの教育改革の特徴を明らかにするためには、それぞれの地域のローカルな伝統や文化との関係において検討を行う必要がある。

南オーストラリアのレッジョ・インスピレーションの特徴は、自治体で取り組まれている点にある。市の公立学校のネットワークにおいて全体の教育を支えるシステムを構築している点は、レッジョ・エミリアの幼児教育の重要な特徴であるが、自治体を単位とするレッジョ・インスパイアの取り組みはあまり多くない (Callaghan and Avery 2015)。南オーストラリア州は、スウェーデンのストックホルム市 (太田 2017, 浅井 2018) やカナダのオンタリオ州 (浅井・黒田・北田 2021) とともに、自治体においてレッジョ・インスパイアの教育改革が推進されている数少ない事例の一つである。具体的には、2012年から2013年にかけて、レッジョ・チルドレン代表のカルラ・リナルディ (Ri-

naldi, C.) を「滞在する思想家 (Thinker in Residence)」として招聘し、州の幼児教育の診断と政策提言を受けている。リナルディは報告書『子ども像の再構築』を作成し、「市民としての子ども」「有能な子ども」の概念を提示した。

ここで着目したいのは、リナルディ滞在の6年前の2006年から2007年に、カナダ・オンタリオ州の脳科学者フレイザー・マスタード (Mustard, F.) が「滞在する思想家」として幼児教育政策への提言を行っている事実である。マスタードはオンタリオ州の幼児教育政策の基盤を形作った人物である。彼は前ニューブランズウィック州の副首相であったマケインとともに『乳幼児期の研究』(1999)を行い、乳幼児期の脳神経科学と発達との関係を根拠に、乳幼児期に教育を行うことの重要性を主張した。この『乳幼児期の研究』を参照して、オンタリオ州の乳幼児教育の枠組み『今日のすべての乳幼児のための学習 (ELECT)』(2007)が作成されるとともに、すべての子どもを対象とする全日制幼稚園が整備されている (松井 2018)。このELECTでは、子どもの発達を普遍的で順序的なものとして捉える「発達の連続体」という考え方が採用され、年齢ごと、領域ごとのスキルと指標がリスト化された。オンタリオ州でも自治体レベルのレッジョ・インスピレーションの取り組みが見られるが、それは、このELECTのスキルと指標のリストが幼児教育の活動を断片化してしまった状況を改善するためのものであった。具体的には、オンタリオ教育省によってレッジョ・インスパイアの教師用リソース『学習はどのように生起するか (HDLH)』が作成され、「有能な子ども」という子どもの見方が導入されている (浅井・黒田・北田 2020)。

南オーストラリア州の幼児教育改革も、一見、オンタリオ州の改革をなぞるように展開している。マスタードは2000年代半ばの労働党による社会投資政策の一端を担うかたちで「滞在する思想家」となり、報告書『乳幼児期に投資する』(Mustard 2008)を作成して政策提言を行なった。そこでは脳神経科学と人的投資理論に基づいて、幼児教育システムの整備が主張されていた。しかしながら、その後の展開は、オンタリオ州とは異なる。オーストラリアではカリキュラム・ガイドライン『帰属・存在・生成：乳幼児の学びの枠組み (EYLF)』が、州ではなく国のレベルで2009年に作成されているが、そこには「有能な子ども」という子どもの見方が既に導入されていた。それゆえ南オーストラリアでは、一面で、レッジョのアイデアが

カリキュラムを具体化するものとして位置づいている。

以上から、本研究では、南オーストラリア州におけるレッジョ・インスピレーションの文脈を、2000年代半ばのオーストラリア労働党の社会投資政策を出発点として検討する。州レベルでの幼児教育改革と国レベルでの改革が交錯する中で、南オーストラリア州に固有のレッジョ・インスパイアの取り組みが形作られる様相を描く。

## 2 人的投資理論と脳神経科学

本節では、2000年代半ばのオーストラリア労働党による幼児教育の質改革の動向とマスタードの仕事の関係を検討する。2007年に成立したラッド政権は社会投資政策アプローチを導入したが、それに先立って労働党は州レベルで政策の検討を進めていた。マスタードはこのような文脈で、南オーストラリア州の「滞在する思想家」として招聘されている。

### A オーストラリア労働党の社会投資政策

オーストラリア連邦政府は、1983年にホーク政権が誕生して以降、1996年まで労働党政権が継続していた。この時期に、教育の全国的な統一が進められ、1989年に初めて国家教育指針が公表された。1996年に誕生した自由党のハワード政権は、測定可能な成果とアカウンタビリティを強調した (佐藤編 2011)。自由党政権が10年余り続いた後、2007年12月に労働党のラッド政権が誕生する。

オーストラリアの幼児教育の質改革を検討したハンキンら (Hunkin, Kilderry and Nolan 2020) によれば、この2007年の政権交代は、幼児教育の質改革に転換をもたらした。それは労働党が、人的資本理論を活用した社会投資政策アプローチの導入を政策としていたからである。ラッド政権は、ハワード政権と同じように教育を経済的な財として位置付けたが、ハワード政権における教育への投資が少なかったことを批判した。選挙に先立って、当時影の首相であったケビン・ラッドと影の教育訓練担当大臣であったスティーブン・スマイスは、『オーストラリア経済は教育革命を必要としている』(Rudd and Smith 2007) と題された綱領を発表している。綱領は、21世紀には「人的資本革命が生産性向上の原動力となる」という見通しを示し、「教育革命」すなわち「人的資本への投資」を求める。その主張は、「オーストラリアの長期的な繁栄は、長期的

な生産性の向上によってのみ保証される」, 「このような生産性の向上は, (OECDの合意と同じように) 人的資本に関する大規模かつ持続的な投資によって支えられることが望ましい」という二点で示されていた。実際にこの綱領は, オーストラリアの教育を, OECDのEducation at a Glance 2006のデータに依拠して診断している。幼児教育については, 3歳児の5人に4人, 4歳児の3分の1が就学前教育を受けておらず, それは調査対象国で最も低いこと, 原因は幼児教育への投資額の低さにあることを指摘している。

労働党は綱領を出す前に, 政権を持つ各州で幼児期と人的投資を結びつける課題を推進していた。バウン(Bawn 2014)によれば, 綱領の政策はその過程において構築されたという。ビクトリア州は2005年に連邦政府評議会(COAG)に人的資本改革の構想を提出した。この構想は当初はあまり理解されなかったが, 2006年2月のCOAG会議で「国家改革アジェンダ(NRA)」として承認される。この決定に影響を与えたと考えられるのが, 幼児教育への投資効果の高さを示した経済学者ジェームズ・ヘックマンである。ヘックマンは2006年2月にオーストラリアを訪問し, 国立乳幼児研究所の会議で発表し, 政府の高官と面談を行った。そして, その直後に開催されたCOAG会議で, NRAが全会一致で可決された。ただしハワード政権の幼児教育政策は, 働く親のための最低限の投資に止まった。

労働党政権であった南オーストラリア州が, 2006年から2007年に「滞在する思想家」としてマスタードを任命したのは, このような社会投資政策推進の動向の一環においてであった。バウン(Bawn 2014)は, ヘックマンの経済学とマスタードの神経科学という「崇拝されている学問」の融合が, NRAの人的資本部門にとって強力なツールになったと指摘している。

## B オンタリオにおけるマスタードの仕事

マスタードはカナダ・オンタリオ州の神経科学者・血液学者である。彼が南オーストラリアの「滞在する思想家」として招聘されたのは, 1990年代後半以降に, 乳幼児の政策形成において重要な役割を担ってきたことによる(Penn 2017)。マスタードがマケインとともに作成した報告書『乳幼児期の研究—真の頭脳流出をくい止める』(McCain and Mustard 1999)は, 乳幼児期の神経脳科学と発達には深く関わっており, 乳幼児期に教育を行うことが重要だと提言した。この提言を受け, オンタリオ州ではすべての子どもの全日制幼稚園が整備された。そして科学的な知見に基づくオンタリオ州

の政策は, ニューブランズウィック州の政策とともに, カナダ全体の幼児政策に影響を与えた(松井 2018)。

『乳幼児期の研究』を概観しよう。マスタードらは脳の発達に関する知見から議論を始めている。脳の発達には幼少期の経験が重要であり, 特に最初の3年間の経験がニューロンの形成に与えた影響は一生続く。脳の発達がシームレスな連続体であることをふまえ, 乳幼児の発達や学習の取り組みも連続的であるべきである。親や養育者を巻き込んだプログラムは, 後の子どもの行動, 学習, 健康のアウトカムを向上させる。続けて経済への言及がなされる。ニューエコノミーや変化する社会環境がヴァルネラブルな子どもたちに与える影響を管理する必要があること, 経済成長には社会経済の変化に対応できる有能な人材が不可欠であり, 社会や政府は幼児教育の課題を優先すべきことが述べられる。以上を受け, オンタリオ州のなすべきことが示される。すべての社会的経済的レベルの家庭の子どもが幼児教育・子育て支援プログラムの恩恵を受けることから, 下位グループだけでなくすべての家庭の親への支援と, すべての子どもを対象とする教育プログラムが必要である。また, 州全体を対象とするモニタリング・システムを導入し, 学校入学までの生活や学校へのレディネス(脳の発達)を測定して, 取り組みを改善・拡大する必要がある。他にも, 幼児教育と子育て支援のシステムの構築にあたって既存のコミュニティの取り組みを基盤とすべきこと, 官民の双方による取り組みが必要となること等が示されている。

『乳幼児期の研究』の議論は, 幼児教育と子育て支援のシステムの整備に寄与するばかりでなく, オンタリオ州のカリキュラム・ガイドライン『今日のすべての子どものための早期学習(ELECT)』(Ontario Ministry of Education 2007)の「発達の連続体」というアイデアをもたらした。その具体的な表現として取り入れられたのは, カナダで開発された「幼児期の発達指標(EDI)」(2000)において設定された領域である。ここでは, 0歳から8歳の発達が, 0から24か月, 14か月から3歳, 2歳半から6歳, 5歳から8歳の4つの時期に区分され, 発達の領域が「社会性」「情動」「コミュニケーション・言語・リテラシー」「認知」「身体」の5領域に分けられ, それをかけあわせた各マトリクスにスキルと指標が設定された。オンタリオ州では, このELECTの指標がチェックリストのように用いられ, 幼児教育の活動が断片化するなどの問題が生じ, その修復のためにレッジョ・インスパイアのアイデアが導

入されるという経緯をたどっている（浅井・黒田・北田 2020）。

### C マスタードの報告書『乳幼児期に投資する』

マスタードの南オーストラリアにおける「滞在する思想家」としての活動は、2006年10月と11月、2007年2月と3月に行われた。その目的は、南オーストラリア州において、「健康で有能な人材を育成するために幼少期が極めて重要であること」について関心と理解を深めることに置かれた。報告書は『乳幼児期に投資する：我々が知っていることと為していることのギャップを埋める』（Mustard 2008）というタイトルで作成されている。

マスタードは12項目にわたって南オーストラリア州政府への提言を行なっている。(1)発達神経科学に基づく人間の発達に関するプログラムや研究所の設立を行うこと。(2)オーストラリア早期発育指標（AEDI）を導入し、南オーストラリアの子どもの発達を測定すること。(3)普遍的で統合された質の高い乳幼児発達・保育プログラムを導入すること。それは小学校と連絡していること。(4)10年後までに、州全体をカバーするかたちで、質の高い乳幼児教育施設を継続的に支援し資金提供を行う方針を確立すること。(5)大学とTAFE（専門学校）において、子どもの発達にかかわる仕事をする教職員に発達神経生物学的な科学の教育を行うこと。(6)乳幼児教育・保育プログラムを開発・実施するためのコミュニティ委員会を設立すること。(7)アボリジニのコミュニティが、その言語や文化に配慮した乳幼児教育・保育施設を設立するのを支援すること。(8)乳幼児教育・発達支援施設のプログラムに、機能不全であったり司法措置を受けていたりするようなヴァルネラブルな家族を含めること。(9)公務員を対象としたプログラムを立ち上げ、子どもと人間の健康、学習、行動に関わる発達について、またそれが政府の仕事とどのように関連しているかについて理解を促すこと。(10)統合的なデータをつくること。AEDI評価のデータを健康、教育、社会指標に関する州のデータシステムに統合すること。(11)州の資源を、乳幼児教育・保育施設に継続的に投資し、施設の数を増やすこと。(12)政府から独立した協議会を設立し、子どもの発達と親の活動を支援すること。

以上のように、マスタードの『乳幼児期に投資する』は、乳幼児教育・保育への投資を提言している。その特徴は、発達神経科学の知識の重視、発達評価の導入、ヴァルネラブルな状況の家族と子どもへの言及に指摘

できるだろう。ここでマスタードが発達評価として導入を促しているAEDIについて補足しておこう。AEDI（Australian Early Development Instrument）はカナダで乳幼児の集団の発達における健康とウェルビーイングを測定するために開発されたEDIをオーストラリアに適応したものである。2002年からEDIを用いてパイロット調査を進め、AEDIが開発されてきた<sup>1)</sup>。

EDIがオンタリオ州のカリキュラム・ガイドラインELECTに導入されたことは既に述べた通りである。しかし、南オーストラリア州の幼児教育政策は、オンタリオ州とは異なる経緯をたどっている。カリキュラム・ガイドラインは国レベルで作成され、そこには発達指標は導入されなかった。

## 3 オーストラリア労働党の教育改革

2007年12月に誕生したラッド政権は、人的投資論に基づく教育改革を推進した。ここで着目したいのは、その中核に位置づけられていた「国の質枠組み」（NQF）の議論が人的投資論に基づく社会投資アプローチを採用していたのに対して、カリキュラム・ガイドライン『帰属・存在・生成：乳幼児の学びの枠組み（EYLF）』においては、権利アプローチの導入が企図された点である。以下、具体的に検討する。

### A 「国の質枠組み」の創設

ラッド政権は、2008年12月に『メルボルン宣言』（Ministerial Council on Education, Employment, Training and Youth affairs 2008）を発表し、オーストラリアの学校教育の方向性を示している。教育の主要な目標として、公正と卓越性の追求と、すべての子ども・若者を「成功した学習者」「自信に満ちた創造的な個人」「活動的で知識ある市民」として育成することが示された（佐藤ほか 2011）。

また、2009年7月には、COAGが、連邦政府と州・準州政府の取り組みとして『乳幼児期に投資する：国家幼児教育戦略』（Commonwealth of Australis 2009）に合意した。この教育戦略は、2020年までにすべての子どもが最良の人生のスタートを切り、自分と国のためのよりよい未来を創造することを目指している。この戦略ペーパーは、国連の子どもの権利条約に言及し、「子どもの権利とニーズが政策の発展とサービス提供の中心に据えられるようにする」と述べているものの、議論全体は権利を基盤とするよりも人的資本論に基づいている。すなわち子どものアウトカムを向上さ

せることが、オーストラリア社会の社会的包摂、人的資本、生産性の向上につながるとし、これによって社会的・経済的な課題に対応して国際的な競争力を維持できるとしている。さらにそこに、神経生物学の研究が進展し、脳の構造を形づくる上で幼児期が重要だということが明らかになっているという。実際にこの戦略ペーパーでは、脳研究への言及が多くなされており、その中にはマスタードが南オーストラリア州に提出した『乳幼児期に投資する』やオントリオ州の『乳幼児期の研究2：科学を行動に移す』も含まれている。

幼児教育と子育て支援を具体的に規定するものとして重要なのは、「国の質枠組み (NQF)」の創設である。2009年12月に全州でNQFの設立協定が結ばれ、その後2010年に国の法律と規則の導入、2011年にオーストラリア保育質評価機関 (ACECQA) の設立、2012年にNQFの施行と質基準の導入が進められた (林2017)。この一連の取り組みに先立ち、2008年8月にNQFのディスカッションペーパー (Productivity Agenda Working Group 2008) が発表されている。文書は以下の三つのパートからなる。パートAでは乳幼児発達アジェンダの概要が説明されている。NQFの作業体制の構造は、生産性アジェンダWGの直下に学校改革、労働力開発とともに乳幼児発達SGを置くというかたちをとっていた。バウン (Bown 2014) はこのことから、COAGは教育と学習の目的を、経済的・生産的なアウトカム的手段として狭義に定義していたと批判している。パートBは、包括的な国の質枠組みの開発について概説している。何が「質」の要素となるのか、なぜどのように「格付け」を行うのか、どのようにレギュレーションを改善するかということが論じられている。ここで着目したいのは、国のカリキュラム・ガイドラインである「乳幼児の学びの枠組み」を焦点化したパートCである。ここには権利アプローチの言説が明確に導入され、「乳幼児の学びの枠組み」の「価値」として、「国際的な子どもの権利」「すべての人への尊敬、思いやり、共感」「社会的包摂の促進」「先住民の文化とアイデンティティーの尊重」「子どものエージェンシー (社会の積極的な一員として子どもの声を認識する) と、親、専門家、家族、地域社会の強力なパートナーシップ」の5点が提起されていた。

## B 『帰属・存在・生成：乳幼児の学びの枠組み』の特徴

2009年7月に、オーストラリアで初めての国のカリキュラム・ガイドライン『帰属・存在・生成：乳幼児

の学びの枠組み (EYLF)』(オーストラリア連邦 2009) が作成された。その開発は2008年から2009年の短期間に4つの段階で行われた。担当者は入札によって決定され、チャールズ・スチュアート大学を中心とするコンソーシアムが第3段階と第4段階を担当した。そのメンバーであるサムソンら (Sumsion et al. 2009) によれば、EYLFは「国家の質枠組み (The National Quality Framework)」の重要な一部であったが、その内容は政権の「教育改革」の言説をそのまま踏襲したものではなかった。コンソーシアムのメンバーらは、EYLFの開発に、協働的な活動、多様性や違いの尊重、公平性の考慮へのコミットを持ち込んだ。また、子どもは有能で権利を持つ存在であることを認識するとともに、実践者を尊重し、その仕事の複雑さを理解した上でカリキュラム開発を進めることに合意した。さらに、乳幼児の教育、カリキュラム、それらを支える言説についての言説に新たな空間を開くことを願った。そして政府が「リスク」として認識しているものも含め、実践者が多様な考え方や理論を利用できるようにすることを目指したという。

サムソンらは、人的資本政策が子どもを「学習者」としてのみ捉えていることの限界を認識し、異なる子どものイメージを可能にしようとした。EYLFは3歳までの子どもと3歳から5歳の子どもを区別しなかったが、それは乳幼児の能力よりもヴァルネラビリティが焦点化されることを避けるためであった。また障害を持つ子ども等には「成功者」「積極的な貢献者」というゴールを示す言葉が受け入れ難いことを認識し、子どもを既に活動的な市民である存在として価値づけようとした。この市民としての子どもというテーマには、「未来への投資としての子ども」を焦点化している政府の言説を修正する企図が込められていた。

このような経緯は、確かにEYLFに多面的で複雑な性格を与えている。それは一面で、オーストラリア政府が採用した人的投資論を継承している。序文には、COAGの「乳幼児期に投資する」における「すべての子どもたちが、自らと自国のよりよい将来を築けるように人生最高のスタートを切る」というビジョンの実現に寄与すること、オーストラリアのすべての若者が「成功した学習者」「自信のある創造的な個人」「活動的で知的な市民」になるという「メルボルン宣言」の目標2を支持することが記されている。しかしもう一方で、国連の子どもの権利条約に言及がなされ、「市民としての子ども」という見方も提示されている。重層性は、「帰属・存在・生成」というタイトルに現れて

いる。帰属 (Belonging) が意味するのは、子どもたちと他者との相互依存関係であり、アイデンティティを定めるような人間関係である。帰属は、子どもたちが何者であり、何者になるかを方向づけ、存在と生成の基盤となる。存在 (Being) は、子どもたちの人生における「今、ここ」の重要性を認めることを意味している。ここには、乳幼児期が将来への準備のためだけにあるのではなく、今現在において重要であることが明記されている。生成 (Becoming) は、子どもたちのアイデンティティ、知識、理解、能力、技能、関係が変化することを示している。それは社会に参加するための学びの大切さを表現している。

EYLF の子どもの見方は、有能さや能動性を前景化するものとなっている。

子どもたちは積極的に自らの考えを構築し、他者の学びに貢献する。子どもたちは、エージェンシー、学びを開始しリードする能力、自らの学びを含む自らの影響を与えるような決定に参加する権利を認識している。／子どもたちを能動的な参加者、意思決定者とみなすことは、教育者が、子どもたちは何ができる、何を学べるのかということについての自らの先入観を超えるための、新たな可能性を開く。これには、教育者が子どもの独自の資質と能力を尊重し、協力していくことが求められる (オーストラリア連邦 2009)

子どもの権利条約との関係においてオーストラリアの幼児教育政策を検討したコーディとトビン (Coady and Tobin 2014) は、EYLF には権利ベースのアプローチの根本となる考えが記されていると評している。

#### 4 リナルディの滞在とレッジョ・インスピレーション

南オーストラリア州に話を戻そう。2011年から12年に滞在する思想家としてレッジョ・エミリア市からカルラ・リナルディが招聘された。ここでは彼女の訪問と、その報告書『子ども期の再構築：南オーストラリア州におけるレッジョ・エミリア教育理念のインスピレーション』(Rinaldi 2013) を中心に、南オーストラリアのレッジョ・インスピレーションの特徴を検討する。

#### A 招聘の経緯

リナルディの招聘に動いたのは、労働党の政治家ジェイ・ウェザリル (Weatherill, J.) だった。ウェザリルは2002年の選挙で議員に選出され、前任のラン首相のもとで、行政サービス大臣、老人・障害・住宅大臣、環境保護大臣等を歴任した。2010年3月から2011年10月に首相に就任するまでは教育大臣をつとめている。『サッスオーロ2000』によれば、ウェザリルは教育大臣を務めていた時に、レッジョ・エミリア市との教育交流を構想し、協働を確立すべく、レッジョ・チルドレンの代表であったリナルディにコンタクトをとったという (Sassuolo2000 2017)。

政府だけがリナルディの招聘に動いたわけではない。リナルディの報告書『子ども像の再構築』(Rinaldi 2013:9) によれば、州の関係機関や幼児教育者のレッジョへの関心は高かった。「滞在する思想家」としては異例なことに、リナルディの滞在に投資した組織の60%以上が非政府セクターであったという。主導的なパートナーとなったのは、州の教育子ども発達省 (Department of Education and Child Development, DECD) と、グッドスタート・アーリー・エデュケーションという幼児教育施設を展開する民間企業であった。グッドスタートはオーストラリアに655の施設を有し、そのうち44が南オーストラリア州にあった。他にも、南オーストラリアカトリック教育、南オーストラリア独立学校協会、レッジョ・エミリア・オーストラリア情報交流会議 (REAIE)、地方自治体協会、フリンダース大学、南オーストラリア大学、TAFE (専門学校)、オーストラリア社会イノベーション・センター (TACSI)、デザイン・建築局等が参加した。報告書は、これらのパートナーの寄与と関与によって南オーストラリア州では、レッジョ・エミリア・アプローチの原則を研究し学ぶ人々のクリティカル・マスが確保されていると述べている。リナルディは実際に、120以上の会合に出席し、10000名以上の方と直接交流し、ウェザリル首相や教育児童発達大臣を含むその他の議員と面談した。南オーストラリア州立図書館で開催された「子どもたちの100の言葉」展には、3500名以上の来場者が訪れたという。

招聘における文脈となっているのは、2012年に南オーストラリア州が示した7つの優先課題のうちの一つ「すべての子どもにチャンス」である。ウェザリル首相は以下のように述べている。南オーストラリアは幼児教育において先駆的である。マスタートドは幼児期を焦点化して重要な仕事を残した。リナルディは、

その業績を基盤としつつ、「市民としての子どもの権利」を重視する必要性を強調している、と。ここでは投資アプローチと権利アプローチが接続されている。

## B リナルディの報告書『子ども像の再構築』

リナルディの報告書は、『子ども像の再構築』(Rinaldi 2013)というタイトルである。彼女は最初に、「私たちが持っている子どもや子ども期のイメージは何か？」と問うている。

子どものイメージは、何よりも、文化的な、それゆえ社会的、政治的な慣習であり、子どもにおいてある種の資質や可能性を認める、あるいは認めないことを可能にする。また、そのような資質や可能性に価値を与える、あるいは逆に、その価値を否定するような期待や文脈を構築することを可能にする。私たちが子どもについて何を信じるかということは、子どもの社会的倫理的なアイデンティティ、権利、そして子どもに提供される教育や生活の環境を定める上で、決定的な要因となる。私たちの理論の一部であるレッジョ・エミリアのイメージでは、子どもたちは生まれた瞬間から、強く、パワフルで、可能性と資源に富んでいると考えている (Rinaldi 2013: 15)。

これを受けてリナルディは、南オーストラリアにおける省察の中核を、子ども期と社会の関係に見出している。彼女によれば、レッジョ・エミリアでは、生まれた時から「市民としての子ども」の概念が重要である。これを認めることは「新しい権利の対象」を出現させるとともに、市民権、参加、民主主義、義務の概念の再検討を迫る。

さらにリナルディは、「教育するコミュニティ (educating community)」であるとはどういうことか、という問いを提示する。ここでは「教育する」ということが、「一人ひとりが、ある文化の中で自分自身を認識し、記号やシンボルを知り、その価値観を共有すると同時に、対話と交流の中でそれらを革新することで、知られ、知ること」として、また「アイデンティティと未来を共に築くこと」として捉えられている。この文脈において、幼児施設は、知識を学ぶばかりでなく、コミュニティの基盤となる価値を学ぶ場でもある。「社会における学校の役割」としては、それが「市民社会の基本的な道具」であること、文化を伝達するだけでなく創造する場、すなわち「子どもと大人が共に

知識と世界の理解を構築する場」であること、子どもが生の意味を探求し、教師が学びを研究する「研究の場」であることが強調されている。

これらをふまえ、リナルディは南オーストラリア州の問題を、幼児サービスが細分化している点に指摘している。子どもたちは曜日によって、また時間帯によって異なる場にいる。システムも複数化し、施設はそれぞれのシステムの「島」のように孤立している。それは「脳科学」のエビデンスを無視し、幼児の施設を働いている家族のニーズを満たす場として捉え、子どもの教育の権利を考慮していないということを意味する。また子どもの側から見れば、自分のアイデンティティと安心感を築き上げる場を失っていることになる。

リナルディの提言は四つである。一つめは、子どもを「有能な子ども」であり、権利の保有者であると宣言することである。この宣言は、子どもの発達に関する法律の前文として行われるべきである。その際に、市民権の概念を再検討する必要がある。子どもは生まれたときから完全に参加している市民であるとみなされなければならない。二つめは、0歳から6歳までの子どもを対象とした、統合された幼児教育システムを構築することである。リナルディは、0から3歳と3から6歳児という2つの学習グループで幼児教育を設計し、6歳になったら小学校に入学する文化を発展させることを提起している。三つめは、南オーストラリア州における学校と幼児施設の役割について、新たな視点を持つことである。そこには幼児教育のアプローチを、「有能な子ども」というイメージに基づいたものに変革すること、幼児サービスに携わる人々が資格を持つようにすること、教師を研究者として、学校を研究の場として再定義することなどが含まれている。四つめは、「南オーストラリア協働的子ども期プロジェクト (The South Australian Collaborative Childhood Project)」の創設である。これはリナルディの滞在中に開始された活動を維持し発展させることを企図している。

リナルディの報告書は、包括的な幼児教育のシステムを整備するという点でマスタードの提言を引き継ぎつつも、それを投資から権利保障へと意味づけ直すものとなっている。

## C リナルディの滞在のインパクト

最後に、リナルディの滞在が南オーストラリアにおいてどのようなインパクトをもたらしたか、三点について確認しておきたい。

第一に、南オーストラリア州政府は、実際に2014年に、「南オーストラリア協働的子ども期プロジェクト」を設立している。このプロジェクトは幼児教育者、教育省、大学、REAIE、レッジョ・チルドレン財団(Fondazione Reggio Children)を結ぶものである。その主な役割は、「生まれた時から市民である子どもの権利を擁護するために、南オーストラリア州内の組織間の戦略的かつ協力的なパートナーシップを強化・発展させるためにリーダーシップを提供すること」と規定された。このプロジェクトは、カンファレンスや展覧会といったイベントを企画したり、専門的な学びの機会を提供したり、レッジョと提携して共同研究を行ったりしている<sup>2)</sup>。このプロジェクトは、公立の施設が少なく、施設の種類も細分化している地域で、幼児教育の変革のために地方自治体がどのような役割を果たしうるかという一つのモデルを提示している。

第二に、首相であったウェザリルは、レッジョ・エミリア市との関係を深めている。2017年9月13日から15日には、ウェザリルを含むオーストラリア代表団がレッジョ・エミリア市を訪問した。『サッスオーロ2000』の記事は、ウェザリルが、レッジョ・エミリアに着目した理由を次のように語ったことを伝えている。

レッジョ・エミリア・アプローチは卓越しており、それは間違いなく子どもたちにとって大きな利益をもたらします。しかし、レッジョ・アプローチは、その内容に加え、子どもたちを「支援されるべき」存在としてではなく権利と可能性を持つ存在として考えることによって、その民主主義の発展に独自の豊かさをもたらしています。経済の成功においてもそうです。それは我々にとって民主的モデルの基礎となり得ます。人々の心と精神を開放し、広く普及しているのとは異なるやり方で生と民主主義にアプローチすることを可能にします(Sassuolo2000 2017)。

ここでのウェザリルの言葉は、子どもの利益以上に民主主義の構築に重きを置くものとなっている。これに対してレッジョ・エミリア市長ルカ・ヴェッキは、「私たちには共通のビジョンがあります。完全な民主主義とより進んだ社会正義は、教育と子どもの権利の認識から生まれます」と述べている。そして11月には、レッジョ・エミリア市長やリナルディらがアデレードを訪問している。そのことを論じた南オーストラリア

の日刊紙『アドバタイザー』は、ウェザリル首相の幼児教育の考えとして、子どもは世話されるのではなく教育され、市民として扱われるべきであるということを紹介している(The Advertiser 2017)。6日から8日に行われた「子ども像の再構築」のカンファレンスには、ヴェッキ市長やリナルディの他にも、レッジョ・チルドレン財団からイタリアの研究者スザンナ・マントヴァーニ、スウェーデンのグニラ・ダールベリ、イギリスのピーター・モスなどが参加した<sup>3)</sup>。

なお、2018年3月の選挙で自由党が勝利し、南オーストラリア州の首相はウェザリルからステーブ・マーシャルに交代した。その後ウェザリルは、保育・幼児教育の質向上とユニバーサル・アクセスのキャンペーンを行うスライブバイファイブ・イニシアチブの最高責任者になっている。そして、現在にいたるまで、レッジョ・チルドレン財団のアンバサダーをつとめている。また、南オーストラリア州教育省は、レッジョ・チルドレン財団の参加ファウンダーとなっている<sup>4)</sup>。

第三に、南オーストラリア州では、「市民としての子ども」「子どもの権利」「子どもの声」といった概念を探究する中に、レッジョ・インスピレーションが位置づいている。リナルディの滞在と同じ頃に、州と南オーストラリア大学は、2013年に、「子どもの声」を主題とするプロジェクトを行なっている。その報告書『子どもの声：重要な市民および学習者として子どもと若者が参加するための原則的な枠組み』(Harris and Manatakis 2013)によれば、この「子どもの声」の枠組みは、EYLFに関わる幼児教育研究から生まれたものであるという。そしてここでは、EYLF、国連の子どもの権利条約とともに、マラグッツィの言葉が引用され、「100の言葉」のアイデアが参照されている。このような「市民としての子ども」を中核に置き、その声を聴くという文脈にレッジョのアイデアが位置づくというあり方は、南オーストラリア州のみならず、オーストラリアのレッジョ・インスピレーションに特徴的である。ヴィクトリア州の幼児施設での経験を検討したカイリー・スミス(Smith 2014)は、国連の子どもの権利条約と、一般的意見第7号「乳幼児期における子どもの権利の実施」(2005)を議論の出発点として、自らの多様な子ども観を検討する文脈において、リナルディの議論やEYLFを参照している。南オーストラリア州をはじめ、オーストラリアでは、レッジョ・インスピレーションが、「市民としての子ども」のイメージをめぐる文化の構築に組み込まれるかたちで機能しているといえよう。



## おわりに

本稿は、南オーストラリア州におけるレッジョ・インスピレーションの特徴を、2000年代半ばからのオーストラリア労働党による幼児教育改革の文脈において検討してきた。

ダールベリら (Dahlberg, Moss and Pence 2013) は、人的投資論、「質」の概念、指標による評価システム等を導入する新自由主義的な教育改革に、幼児教育を技術的な実践へと縮減する潮流を見出し、レッジョがそれに対する抵抗の拠点の一つになっていることを指摘した。オンタリオ州のレッジョ・インスピレーションにおける教師用リソースHDLHがそのことを示す事例の一つとなっていることは別の論文で述べたとおりである。(浅井・黒田・北田 2020)。南オーストラリア州の場合も、レッジョは人的投資論や「質」の概念への抵抗をサポートしていたが、その抵抗は異なるかたちで形成されていた。オーストラリアでは、国のレベルで作成されたカリキュラムEYLFに、幼児教育を人的投資政策として捉え、子どもを学習者として捉える見方への批判と、子どもを今、ここの市民として捉える見方が埋め込まれていた。そしてレッジョ・インスパイアの取り組みは、その「市民としての子ども」の概念を具体化するようなかたちで位置付けていた。すなわちレッジョのアイデアは、国連の子どもの権利条約や、国のカリキュラム・ガイドラインであるEYLFとともに、「市民としての子ども」の概念を打ち立て、子どもたちの声に耳を傾けるという幼児教育の言説を構成していた。

しかし、市民としての子どもという概念が共有されているとはいえ、国連の子どもの権利条約とレッジョの子どものイメージは完全に重なっているわけではない。その両者が実践においてどのように機能しているかということを、教育実践において検討する必要がある。今後の課題としたい。

付記：本研究は、科学研究費(18KK0059)による研究成果の一部である。

## 注

- 1) オーストラリア乳幼児発達センサスHPより (<https://www.aecd.gov.au/about-the-aecd/history/development-of-the-aecd>) 2021年9月28日確認。
- 2) 南オーストラリア協働的子ども期プロジェクトの役割は、「主な役割は、生まれた時から市民としての子どもの権利を擁護する

ために、南オーストラリア州内の組織間の戦略的かつ協力的なパートナーシップを強化・発展させるために、州全体のリーダーシップを提供することです。(<https://reimaginingchildhood.com>) 2021年9月25日確認。

- 3) 南オーストラリア協働的子ども期プロジェクトHPより (<https://reimaginingchildhood.com/events/re-imagining-childhood-conference-2017/>) 2021年9月26日確認。
- 4) レッジョ・チルドレン財団HPより (<https://www.frchildren.org/en>) 2021年9月26日確認。

## 参考文献

- 浅井幸子, 2018, スウェーデンのレッジョ・インスピレーション, 発達, 156, 62-67.
- 浅井幸子・黒田友紀・北田佳子, 2021, カナダ・オンタリオ州のレッジョ・インスピレーション, 東京大学大学院教育学研究科紀要, 60, 645-662.
- オーストラリア連邦, 2009, 帰属, 存在, 生成: オーストラリア幼児教育フレームワーク (<https://www.dese.gov.au/national-quality-framework-early-childhood-education-and-care/resources/early-years-learning-framework-japanese>) 2021年4月20日確認。
- 太田素子, 2017, レッジョ・インスピレーションとスウェーデンの幼児教育, 和光大学現代人間学部紀要, 10, 59-75.
- 佐藤博志編, 2011, オーストラリアの教育改革, 学文社.
- 林悠子, 2017, オーストラリア連邦: 保育の質改革への挑戦, 泉千勢編, なぜ世界の幼児教育・保育を学ぶのか: 子どもの豊かな育ちを保障するために, ミネルヴァ書房, 265-295.
- 松井剛太, 2018, カナダのオンタリオ州とブリティッシュコロンビア州における全日制幼稚園の政策過程, 保育学研究, 56(2), 18-29.
- Bown, K., 2014, Insider perspectives on influence and decision making in the Australian political sphere: a case study of national quality policy in ECEC 2006-09, *Australasian Journal of Early Childhood*, 39(4).
- Callaghan, K. and Avery, J., 2015, Inspired and Inspiring Change in Early Childhood Education in Ontario, *Innovations in Early Education, Innovations in Early Education*, March 2015, 10-21.
- Commonwealth of Australis, 2009, Investing in the Early Years—A National Early Childhood Development Strategy: An initiative of the Council of Australian Governments. ([https://www.startingblocks.gov.au/media/1104/national\\_ecd\\_strategy.pdf](https://www.startingblocks.gov.au/media/1104/national_ecd_strategy.pdf)) 2021年9月5日確認。
- Coady, M. and Tobin, J., 2020, Understanding Children's Rights in Early Childhood: Policy and Practice in Australia, In Murray, J., Swadener, B. B., and Smith, K., *The Routledge International Handbook of Young Children's Rights*, Routledge, 41-52.
- Dahlberg, G., Moss, P. and Pence, A., 2013, *Beyond Quality in Early Childhood Education and Care (third edition)*, Routledge: London.
- Harris, P. and Manatakis, H., 2013, Children's Voices: A principled framework for children and young people's participation as valued citizens and learners, Government of South Australia.
- Hunkin, E., Kilderry, A. and Nolan, A., 2020, Affirmative discourse intervention: A framework for re-democratising engagement with education policy discourse, *Contemporary Issues in Early Childhood*,

- pp.1-16.
- McCain, M. N. and Mustard, F., 1999, *Early Years Study: Reversing the Real Brain Drain*, Tront, ON.
- McCain, M. N., Mustard, M. and Shanker, S., 2007, *Early Years Study 2: Putting Science into Action*, Council for Early Child Development, Ontario.
- Ministerial Council on Education, Employment, Training and Youth affairs, 2008, *Melbourne Declaration on Educational Goals for Young Australians*.
- Mustard, F., 2008, *Investing in the Early Years: Closing the gap between what we know and what we do*, Government of South Australia.
- Ontario Ministry of Education, 2007, *Early learning for every child today: A framework for Ontario early childhood settings (ELECT)*. Best Start Expert Panel on Early Learning. Toronto: Author.
- Penn, H., 2017, Anything to divert attention from poverty, in Vandenbroeck, M., De Vos, J., Fias, W., Olsson, L. M., Penn, H., Wastell, D. and White, S., *Constructions of Neuroscience in Early Childhood Education*, Routledge, pp.54-67.
- Productivity Agenda Working Group, 2008, A national quality framework for early childhood education and care: A discussion paper. (<https://www.acecqa.gov.au/sites/default/files/2020-12/ANationalQualityFrameworkForEarlyChildhoodEducation.pdf>) 2021年9月3日確認。
- Smith, K., 2014, A Rights-Based Approach to Observing and Assessing Children in the Early Childhood Classroom, in Swadener, B. B., Lundy, L., Habashi, J. and Blanchet-Cohen, N. eds., *Children's Rights and Education: International Perspectives (Rethinking Childhood Book 48)*, Peter Lang, 99-114.
- Sumsion, J., Barnes, S., Cheeseman, S., Harrison, L., Kennedy, A. and Stonehouse, A., 2009, Insider perspectives on developing Belonging, Being & Becoming: The Early Years Learning Framework for Australia, *Australasian Journal of Early Childhood*, 34(4),
- Sussolo2000, 2017, Il premier del Sud Australia Jay Weatherill in visita a Reggio Emilia, Sussolo2000, 14/9/2017. (<https://www.sassuolo2000.it/2017/09/14/il-premier-del-sud-australia-jay-weatherill-in-visita-a-reggio-emilia/>) 2021年9月9日確認。
- The Advertiser, 2017, Premier Jay Weatherill backs Reggio Emilia childcare philosophy for educating South Australian children, The Advertiser, 4/11/2017. (<https://www.adelaidenow.com.au/news/south-australia/premier-jay-weatherill-backs-reggio-emilia-childcare-philosophy-for-educating-south-australian-children/news-story/df172981c18e56dd97a83a5e25671027>) 2021年9月9日確認。
- Rinaldi, C., 2013, *Re-Imaging Childhood: The inspiration of Reggio Emilia education principles in South Australia*, Government of South Australia.
- Rudd, K. and Smith, S., 2007, The Australian economy needs an education revolution: New Directions Paper on the critical link between long term prosperity, productivity growth and human capital investment, Australian Labor Party. ([https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/library/partypol/181M6/upload\\_binary/181m62.pdf;fileType=application%2Fpdf#search=%22library/partypol/181m6\)%22](https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/download/library/partypol/181M6/upload_binary/181m62.pdf;fileType=application%2Fpdf#search=%22library/partypol/181m6)%22)) 2021年9月3日確認。